

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	家庭児童相談に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	三橋 孝子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	相談対応について、検討方法を見直すとともに、引き続き、職員等の資質向上を図っていく。併せて、広報等により相談窓口の周知を図る。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	子どもの養育環境を整えるために、支援する職員や相談員の資質の向上を図る。
②①に基づく取組み結果	相談が専門的な視点に基づき、解決に至るまで関係機関との連携のもとに行われるケースの増加がみられた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童及びその家族	意図(対象をどうするのか)	・家庭での養育能力の向上 ・児童虐待の防止、早期対応
②事務事業の概要	家庭児童相談への対応、要保護児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童虐待ケース、養育に困難が生じるケースが増加すると思われる。子どもの養育環境の悪化、児童虐待の認知度の高まり等に伴い、虐待への迅速な対応、専門性を持つ職員の配置を求める声が高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	平成26年度6,260件(内問い合わせ422件含む)の相談に対応し、うち591件については改善等により終結した。継続の相談が増加している。(詳細は別添参考資料のとおり)					
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	算定根拠
	i	相談受付件数	3,078	5,592	6,260	業務取得
	ii	相談終結件数	760	761	591	業務取得
	iii					
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算	
事業費(千円)	9,432	11,289	金額(千円)	内容	13,991	
国支出金(千円)	804	2,996	3,876	報酬	4,131	
県支出金(千円)	1,670	924	3,185	賃金	4,462	
市債その他(千円)	76	106	2,250	委託費	2,104	
一般財源(千円)	6,882	7,263	1,978	その他	3,294	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	子どもの養育環境の悪化、児童虐待ケース、養育に困難が生じるケースが増加すると思われ、対応する職員の資質向上を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子どもの健やかな成長に必要な環境を整えるための事業であり、必要な世帯に必要な支援をしていく事業であるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績		0	当初	0	H25からの繰越	
			H25⇒26繰越			
③達成状況			補正		現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
			平成27年度への繰越額(単位:千円)			

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	三橋 孝子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	提供会員が活動しやすくなるサポート環境を整え、安心して活動ができるようにする。保育園等関係機関へ活動を啓発し、安全にサポートできるように連携していく。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	ひとり親世帯利用料助成の開始、提供会員募集、会則の見直し、会員に対しての研修内容改善を行う。
②①に基づく取り組み結果	関係機関との連携を密にし、提供会員の活動がスムーズに実施できた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	提供会員及び依頼会員	意図(対象をどうするのか)	地域の中で子育て中の親子を支え合える様にする。
②事務事業の概要	様々な事情により一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の中で住民同士の相互援助の形式で支え合いを行うもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育のニーズが高まる中、市民ニーズは多様化している。国からは、病児・病後児への対応、ひとり親・低所得世帯に対する利用支援の要請がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	提供会員数の大きな変化はないが、継続会員へのサポートが充実された。(詳細は別添参考資料のとおり)						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i 利用件数		2,159	1,859	1,718	件	業務取得
	ii 提供会員数		167	180	148	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	2,298	2,432	金額(千円)		内容		
国支出金(千円)	1,148	810	1,961		人件費		
県支出金(千円)		810	89		消耗品費等需用費		
市債その他(千円)			377		保険料等役務費		
一般財源(千円)	1,150	812	5		その他		
					4,077		
					1,959		
					192		
					411		
					1,515		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	子どもを預けるひとつの手段としてのニーズが高まる中、実際に支援を担う提供会員を確保する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	地域で子育てを支え合う施策として重要な手段であり、特に提供会員を増やして、活動の活発化を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H25→26繰越		
③達成状況		補正		
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
		平成27年度への繰越額(単位:千円)		

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子ども医療費助成に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)について要望を行う。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	・市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)について要望を行う。 ・マイナンバー制度の導入について検討していく。
②①に基づく取組み結果	東葛地区行政懇談会において、県に要望した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者の保護者	意図(対象をどうするのか)	子育て世帯の子どもの医療に係る経済的な負担を軽減する。
②事務事業の概要	保護者が負担する子ども医療に要する費用について、当該費用の全部又は一部を助成する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市民からの助成対象拡大の要望は多かったが、平成24年4月には所得制限を撤廃(市単独事業)、同年12月には入院の助成対象を中学校3年生まで拡大(県補助事業)したため、市民からの制度見直しの要望はないものと考えている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	平成26年4月診療分から通院・調剤部分の助成対象年齢を中学校3年生まで拡大した。 平成26年度助成実績 医療の給付に係るもの(現物給付):174,958件(受給件数) 医療費の扶助に係るもの(償還払い):1,239件(申請件数)						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	子ども医療費助成述べ件数	138,519	137,911	176,197	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	234,737	304,642	金額(千円)	内容	367,919		
国支出金(千円)			274,640	扶助費(現物給付分)			
県支出金(千円)	108,986	110,357	13,464	扶助費(償還払い分)	117,571		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	125,751	194,285			250,348		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	・引き続き、市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直しについて要望を行う。 ・マイナンバー制度の導入について検討する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民要望も高いことから制度の維持を図りつつ、財政的負担が大きいことから県補助拡充を要請する必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H25からの繰越	
		H25⇒26繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成27年度への繰越額(単位:千円)			

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容		③平成27年度に取組む改革・改善内容	平成27年6月からの給付開始に向け、人材確保、システム整備等を行う。
②①に基づく取組み結果			

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平成26年1月1日時点で鎌ヶ谷市に住居登録しており、平成26年1月分の児童手当受給者(特例給付除く)。	意図(対象をどうするのか)	子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る。
②事務事業の概要	子育て世代の消費の下支えを図るため、児童手当受給者に対して、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成27年度も、主に低所得の子育て世帯に対する配慮として手厚い措置を講ずる等の観点から簡素な給付措置の対象世帯を含め、子育て世帯臨時特例給付金を支給することとなった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	支給対象児童数: 12,306人(平成27年3月末現在)				
②成果を表す指標	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算定根拠
	i 支給総額	—	—	123,060千円	執行管理システム
	ii 支給対象児童数	—	—	12,306人	執行管理システム
	iii				
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算
事業費(千円)	0	129,604	金額(千円)	内容	53,024
国支出金(千円)		129,554	123,060	子育て世帯臨時特例給付金	53,024
県支出金(千円)					
市債その他(千円)					
一般財源(千円)		50			

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成27年6月から児童手当現況届と併せて申請開始を予定しているため、対象者への周知徹底を図る必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市が実施主体となるため、より分かりやすい申請手続きに努めるとともに、適正かつ迅速な給付が求められているため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H25からの繰越
		H25⇒26繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成27年度への繰越額(単位:千円)				

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	つどいの広場実施事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	児童センター等の5施設で事業を開始するとともに、現在策定中の子ども・子育て支援事業計画に位置付けることから、サービス向上など新たな事業展開を検討する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	子ども・子育て支援事業計画に基づき、サービスの向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を行っていくとともに、母親のリフレッシュ事業などを実施することで、保護者の子育て力の向上を図る。
②①に基づく取組み結果	平成26年7月から北中沢・くぬぎ山児童センター、栗野コミュニティセンターでつどいの広場事業を開始した。これにより、すべての児童センター等で事業を実施している。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	3歳未満の乳幼児とその保護者	意図(対象をどうするのか)	保護者の子育ての不安や負担感の緩和をする。
②事務事業の概要	常設のつどいの広場を開設し、おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者同士が、気軽に集い相互交流する場を提供する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子化や核家族化、地域社会の変化など、子育てをめぐる環境が変化しており、子育て中の親の孤立感や負担、負担感の増大などの課題がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	利用人数(中央児童センター実施分を除く)	0	3,740	20,698	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳			平成27年度予算	
事業費(千円)	2,113	10,043	金額(千円)	内容		9,528	
国支出金(千円)		3,347	6,409	非常勤職員賃金		3,176	
県支出金(千円)	1,409	3,347	730	需用費		3,176	
市債その他(千円)			570	工事請負費			
一般財源(千円)	704	3,349	2,334	備品購入費		3,176	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成26年度からすべての児童センターで事業を開始している。今後は、事業の質の向上を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	すべての児童センター等で事業を実施。		平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	11,691	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	すべての児童センター等で事業を実施した。		11,691	11,534	当初	11,691	10,043	H25からの繰越
	③達成状況	完了			H25⇒26繰越			
④未完了・非着手の理由					補正		現年分	10,043
					流用・充当	-157		
平成27年度への繰越額(単位:千円)								

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	子ども・子育て会議を年5回開催し、この会議による計画案の答申に基づき、鎌ヶ谷市子ども子育て支援事業計画を策定する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	平成27年度から31年度までを計画期間とする子ども・子育て支援事業計画に位置付けられた各種子育て支援事業の質の向上と量的な確保について、計画的に実施していく。
②①に基づく取組み結果	子ども・子育て会議を年8回開催し、この会議による計画案の答申に基づき、鎌ヶ谷市子ども子育て支援事業計画を策定した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	全ての子どもと子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	待機児童の解消、質の高い教育等の提供、地域子育て支援の充実
②事務事業の概要	平成27年度から5年間を計画期間とする「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の提供体制の確保と実施時期などを定める子ども・子育て支援事業計画を策定する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	鎌ヶ谷市子ども・子育て会議を5回程度開催し、事業内容等審議し事業計画を策定する。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	子ども・子育て会議を年8回開催し、この会議による計画案の答申に基づき、鎌ヶ谷市子ども子育て支援事業計画を策定した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i 鎌ヶ谷市子ども・子育て会議開催数		3	8	回	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算	
事業費(千円)	2,778	3,100	金額(千円)	内容	0	
国支出金(千円)			3,100	子ども・子育て支援事業計画策定委託		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	2,778	3,100				

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成26年度に計画を策定し、今後は計画に基づき各種子育て支援事業の質の向上と量的な確保について、計画的に実施する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子ども子育て支援事業計画を策定したため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	計画の策定。	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	計画を策定した。	2,943	3,100	当初	2,943	3,100	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当	157		
		平成27年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	児童手当の所得制限は平成24年6月から適用されており、当分の間、特例給付(所得制限超過者に対する給付)は引き続き行われる。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現況届、臨時給付金の申請書を一緒に行う事により、利便性と事務の効率化を図る。 ・マイナンバー制度の導入に伴い、事務手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。
②①に基づく取組み結果	給付手続きの利便性を図るため初めて返信用封筒を同封した事で、郵送での返信が50%を超える結果となった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	0歳から中学校修了までの児童	意図(対象をどうするのか)	家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
②事務事業の概要	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和46年に「児童手当法」が施行。平成22年4月から平成24年3月までは子ども手当を支給していたが、平成24年4月より児童手当となった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	支給対象児童数: 13,797人(平成27年2月末現在)						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	支給総額	1,502,580	1,790,940	1,768,190	千円	児童手当システム
	ii	対象児童数(2月末現在)	14,112	13,994	13,816	人	児童手当システム
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳			平成27年度予算	
事業費(千円)	1,803,012	1,776,967	金額(千円)	内容		1,835,101	
国支出金(千円)	1,245,751	1,233,214	1,768,190	児童手当等		1,275,918	
県支出金(千円)	277,333	271,103				278,085	
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	279,928	272,650				281,098	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	<ul style="list-style-type: none"> ・返信用封筒での対応の申請を積極的におこなうことで、窓口業務を混乱なくす。 ・マイナンバーの対応策を検討する。 					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	事務の効率化と適正化を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額			決算額
②計画に対する事業実績		当初			H25からの繰越
		H25⇒26繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成27年度への繰越額(単位:千円)			

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子福祉に要する経費(ひとり親家庭医療費等助成事業)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	現在は償還払いのみの対応となっているが、現物給付化を望む声が高まっているため、近隣市や千葉県との動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	・マイナンバー制度の導入について、検討していく。 ・引き続き、近隣市や千葉県の動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。
②①に基づく取組み結果	平成26年度中には近隣市や千葉県での現物給付化の動きは見られず、検討は進んでいない。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	母子家庭の母や父子家庭の父及び18歳未満の児童(父母のない児童も含む)	意図(対象をどうするのか)	母子家庭や父子家庭の親や児童の医療費の負担軽減を図る。
②事務事業の概要	ひとり親家庭等の親や児童に対し、医療費助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和56年に「母子家庭等医療費等の助成に関する条例」を定める。平成22年8月から児童扶養手当の対象が父子家庭にも拡大したことから制度利用者が増加した。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、対象者に対し、医療費の助成を行った。受給資格者は1,873人、受給者は632人であった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	支給額	13,684,574	13,796,821	12,071,080	円	業務取得
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	13,797	12,071	金額(千円)	内容	14,616		
国支出金(千円)			12,071	ひとり親家庭等医療費等助成金			
県支出金(千円)	6,898	6,036			7,308		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	6,899	6,035			7,308		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	・鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、償還払いで医療費の助成を行っているが、今後は千葉県の動向を注視し現物給付化を検討していく。 ・マイナンバーの対応策を検討する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	本事業はひとり親家庭の経済的負担を軽減させる効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H25からの繰越	
		H25⇒26繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
	平成27年度への繰越額(単位:千円)				

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子福祉に要する経費(遺児手当)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	前回評価なし。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	マイナンバー制度の導入について、検討していく。
②①に基づく取組み結果			

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	0歳から中学校修了までの児童で両親あるいは父母のいずれかが死亡、又は障がい等を有する場合で中学校修了前の児童を養育している者	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成及び福祉の増進
②事務事業の概要	両親あるいは父母のいずれかが死亡、又は障害を有する場合で中学校修了前の児童を養育している者に対して遺児手当を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和50年4月1日から「鎌ヶ谷市遺児手当支給条例」に基づき、支給を開始する。現在、市単独事業として継続している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	支給対象児童数:693人(延人数)						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	支給総額	2,309	2,159	2,178	千円	
	ii	対象児童数(延人数)	740	693	693	人	
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	2,159	2,178	金額(千円)	内容	2,256		
	国支出金(千円)		2,178	遺児手当			
	県支出金(千円)						
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	2,159	2,178		2,256		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用者の利便性向上・事務効率化を図るため、マイナンバーの対応策を検討する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	本事業は児童の健全な育成及び福祉の増進を図る効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初		H25からの繰越		
		H25⇒26繰越				
③達成状況		補正		現年分		
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	平成27年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童扶養手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	引き続き、「児童扶養手当のしおり」等を用い、申請者等に対しわかりやすい説明を行うとともに、必要に応じて担当部署に繋ぐ。また、番号制度に対応するために必要なシステム改修等を行う。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	マイナンバー制度の導入に伴い、事務手続きを実施するとともに、市民への周知を徹底していく。また、ひとり親家庭の自立を促すために必要に応じてこども総合相談室と連携していく。
②①に基づく取組み結果	「児童扶養手当のしおり」等を用い、申請者等に対して説明を行った。また、番号制度に対応するために必要なシステム改修を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などの父または母	意図(対象をどうするのか)	ひとり親家庭などの経済的負担が軽減されるようにする。
②事務事業の概要	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などに対し、手当を支給する。認定後、受給者には児童扶養手当証書を交付する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	父子家庭への支給開始、離婚件数の増加等により支給額は増加傾向にある。今後も、対象者数及び支給額の増加が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	児童扶養手当法等に基づき、対象者に対して手当の支給を行った。						
②成果を表す指標	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠	
	i	児童扶養手当受給者数	669	649	672	人	児童扶養手当台帳システム
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	304,019	300,145	金額(千円)	内容	322,223		
国支出金(千円)	101,057	99,618	299,459	児童扶養手当	107,000		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	202,962	200,527			215,223		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	・申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応が求められている。(対象者約700人) ・マイナンバーの対応策を検討する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	法令に基づく事業であるため、市が制度改正を行うことができないが、対象者への制度周知が必要となるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H25からの繰越	
		H25⇒26繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
	平成27年度への繰越額(単位:千円)				

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	児童センターのリニューアルを図るため、必要経費や実施時期など改修計画を策定する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	南児童センターのリニューアルを図るため、実施計画に基づき、南児童センターの改修を行うとともに、授乳室の設置を検討する。また、中央児童センターのリニューアルに向け、利用者などの意見を踏まえた設計委託の検討を行う。
②①に基づく取組み結果	中央・南児童センターのリニューアルを図るため、実施計画において、必要経費や実施時期などを計上した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	①児童福祉法に規定する児童 ②子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	健康の増進と情操を豊かにする。
②事務事業の概要	児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	都市化の影響などで、子どもたちが安心して遊べる空間が減ってきている。核家族化の影響などで、子育て家庭への支援の必要性が高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり。					
②成果を表す指標	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i 利用延べ人数(5館)	113,813	108,072	118,164	人	業務取得
	ii					
iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算	
事業費(千円)	23,088	23,427	金額(千円)	内容	26,301	
国支出金(千円)			13,661	非常勤職員等賃		
県支出金(千円)			951	修繕料		
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	23,088	23,427			26,301	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	児童センター機能に加えて、つどいの広場など子育て支援事業の新たな事業展開の充実を行っている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	児童センターのリニューアルを図るとともに、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初			H25からの繰越	
		H25⇒26繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		平成27年度への繰越額(単位:千円)				

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	各クラブの設備及び運用の状況調査を行い、改修又は整備計画を策定するとともに、クラブ運用の見直しを行う。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	放課後児童クラブの質の充実とサービスの向上を図るため、クラブ運営の中心となる主任児童支援員の配置するなど人員体制を強化するとともに、夏休みなどの長期休暇において、サッカー、音楽などの体験教室を実施する。
②①に基づく取組み結果	西部小学校及び初富小学校放課後児童クラブの空調を更新するとともに、施設の整備についても実施計画に計上した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブを実施している小学校に就学する児童	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成と保護者が安心して働くことができる。
②事務事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	公設公営への移行は、保護者からの要望によるものである。入会者数は、社会情勢等の影響などから増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	入会児童数(5月1日現在)	392	404	450	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	65,740	86,211	金額(千円)	内容	104,952		
国支出金(千円)			63,645	非常勤職員賃金	12,821		
県支出金(千円)	23,688	27,855	3,050	工事請負費	12,821		
市債その他(千円)	34,482	43,286	1,926	消耗品費	41,908		
一般財源(千円)	7,570	15,070			37,402		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	放課後児童クラブの人員体制は、非常勤職員で構成されており、運営の中心となる主任支援員を配置するなど人員体制を整える必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	1低い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	主任児童支援員などを置き放課後児童クラブの質の向上を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績			当初		H25からの繰越	
	H25⇒26繰越					
	③達成状況			補正		現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		平成27年度への繰越額(単位:千円)				

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	こども発達センター耐震診断・改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	担当課室長	鈴木 恵子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	施設を利用する子ども達や保護者が安全に安心して利用していただく。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	なし
②①に基づく取り組み結果	こども発達センター耐震・改修事業を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	施設	意図(対象をどうするのか)	老朽化の解消のため柱及び天井、間仕切り壁工事等を行う。
②事務事業の概要	「公共施設の長寿命化に関する基本方針」に基づき、こども発達センターの耐震改修工事を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	施設の耐震工事を行うことで、安全な建物となる。しかし、数名の保護者からは通いやすい場所への施設の移転の声があがっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	平成26年4月、耐震診断・改修工事を開始し、平成26年11月に完了した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	日中活動系サービス利用者数	4,000	4,085	4,100	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳			平成27年度予算	
事業費(千円)		16,462	金額(千円)		内容	0	
国支出金(千円)			2,975		委託料		
県支出金(千円)			13,487		工事請負費		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		16,462					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成26年11月、耐震診断・改修工事完了。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	平成26年11月、耐震診断・改修工事が完了したため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	耐震診断・改修工事	平成26年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	耐震診断・改修工事	0	16,462	当初		16,462	H25からの繰越	14,700
				H25⇒26繰越	14,700		現年分	1,762
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当	1,762			
				平成27年度への繰越額				

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	こども発達センター増改築事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	担当課室長	鈴木 恵子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	移動可能スロープの購入を検討する。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	なし
②①に基づく取り組み結果	移動可能スロープを購入し、こども発達センター増改築事業を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	施設	意図(対象をどうするのか)	必要な設備等を整備し、園児の療育を整える。
②事務事業の概要	「公共施設の長寿命化に関する基本方針」に基づき、こども発達センターの老朽化した空調設備、調理室、浄化槽等の改築工事を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	給食の提供や園庭の遮光ネット、スロープの設置など園児の療育環境の充実を図る。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	平成26年4月、増改築工事を開始し、平成26年11月に完了した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	改築箇所数	1	1	1	箇所	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	1,410	50,062	金額(千円)		内容		0
国支出金(千円)			50,062		工事請負費		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	1,410	50,062					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成26年11月、増改築工事完了。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1 終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	平成26年11月、増改築工事が完了したため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	増改築工事	平成26年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	増改築工事	0	50,062	当初		50,062	H25からの繰越	48,000
				H25⇒26繰越	48,000		現年分	2,062
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当	2,062			
		平成27年度への繰越額						